

平成24年度

経営協議会学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例

○課題創出連携研究事業の開始

<学外委員意見>

- ・産学官の連携が従来以上に重要になってくると思う。新しい産業を見つけ出すための研究開発に関する競争が様々なところで行われており、日本も国費を投じてその競争に参加している。NAISTの3つの研究科は、その中核となる分野であるので、イノベーションを起こすための研究を積極的に行ってほしい。【平成21年度第1回経営協議会】
- ・基本的に、産業政策ともう少しリンクして、出口を見据えた研究を行っていくべきではないか。基礎研究はもちろん行うとして、それとは別に、大学と産業界が問題解決型の研究を出口を見据えて一緒にやっけていき、そこに産業政策の予算も活用すれば、実用化がスピードアップし、日本の企業も国際的に遅れを取らずにいられる。その点を積極的に行えるようになったことが、法人化のメリットではないか。【平成21年度第3回経営協議会】
- ・世界的な競争の中で大学の研究だけでイノベーションや産業化をしていくことは非常に難しいため、今後、産業界はスピード感をもって大学と連携し協力しながら支援を行っていきたいと考えている。【平成22年度第4回経営協議会】
- ・産学連携の観点からすれば、外部資金を獲得することによって企業との連携が深化することになり、社会貢献に繋がる。【平成23年度第2回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・本学と民間企業等が、将来を見据えた社会的な課題の発掘から、個々の課題解決に向けた挑戦的な研究活動まで連続的に連携し、異分野融合型の研究を展開する試みとして、全国に先駆け、新たな産学連携の在り方として、課題創出連携研究事業を開始した。これにより、新技術の開発や新ビジネスを開拓し、社会に貢献できる新たな産学連携のスキームが創設された。

○研究戦略の策定

<学外委員意見>

- ・大学の個性化について、「先端科学技術分野に特化した大学院大学であることが本学の個性」という説明があったが、各研究分野における個性化のトータルが、大学全体の個性化につながるのではないかと。各研究分野における個性化（例えばバイオサイエンスの中でも特定の分野に重点を置く等）についても検討し、分かりやすく発信することが重要。【平成21年度第3回経営協議会】
- ・第4期科学技術基本計画が策定されることに向けて、リサーチ・ユニバーシティなどのキーワードとの関係の中で、奈良先端大がこれから向かって行く方向性を検討していくことが重要だと思う。【平成22年度第1回経営協議会】
- ・山中先生の発見が生物分野と工学分野の結びつきで生み出されたように、今後はいろんな分野の研究者が集まって新しい成果を生み出す時代に入ったため、そのような小さなプロジェクトを育てていくことが重要である。【平成24年度第2回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・先端科学技術研究推進センター調査研究部門において、本学の研究動向や「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011」（科学技術政策研究所）などの論文分析データを元に、本学の研究における強みや今後の研究戦略を議論した。それを踏まえて、研究戦略（案）を作成し、研究戦略PT及び総合企画会議の協議を経て本学の研究戦略が策定された。

○テニュアトラック制の実施

<学外委員意見>

- ・山中伸弥先生のような、優れた研究者が集まってくる環境を作ることが重要である。【平成 21 年度第 1 回経営協議会】
- ・独立の大学院大学として特色をどう出していくかが重要。テニュアトラック制の導入や全国の研究機関と連携するネットワークの活用、学生の獲得に向け積極的に取り組まれることを期待している。【平成 21 年度第 1 回経営協議会】
- ・研究について、効率化や成果を求めるのではなく、研究者が自由に研究できる環境が必要である。また、芽が出た研究分野に対して重点的に投資を行い、当該分野でリーダーとなるシステムが必要ではないだろうか。【平成 24 年度第 2 回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・テニュアトラック制について、学長のリーダーシップのもと、制度の再確認及び検証を実施し、将来有望な教員を採用するため、教員の選考に係る基準を見直すなど、公正で透明性の高い選考の徹底につながる改善を行った。

○職員表彰制度の実施

<学外委員意見>

- ・組織全体を活性化するために、組織に対して何らかの貢献をした人を奨励することは重要である。【平成 23 年度第 1 回経営協議会】
- ・金銭的なインセンティブのほか、研究環境の改善など、構成員が奈良先端大に所属して良かったと思えるような工夫が必要ではないだろうか。【平成 24 年度第 2 回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・学長のリーダーシップのもと、教職員の業務実績の評価方法等について引き続き検討した。その結果、学長裁定（9月27日）により、学内における献身的又は労を惜しまない主体的な活動等の観点から評価する職員表彰制度を創設し、本年度から実施した。3名が受賞し、その内、2名が昇任した。